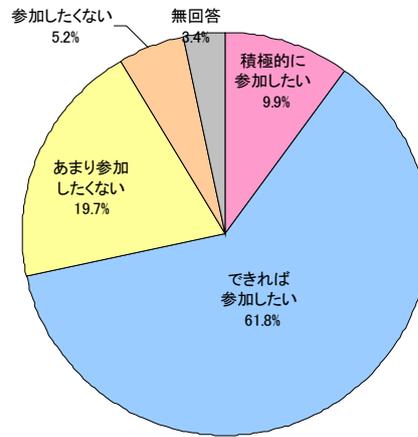


問 15. 【地域活動への参加意欲】 あなたは、今後、地域が主体となって安全安心なまちづくりの活動を行う場合、参加したいと思いますか？（ひとつだけ選択）

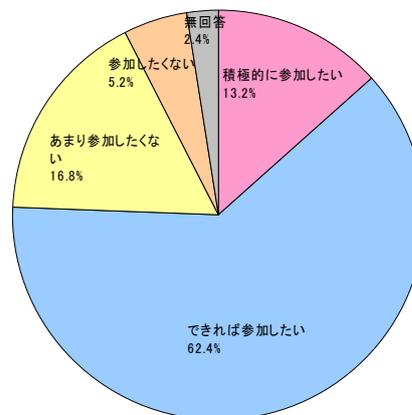
・「できれば参加したい」とする回答が最も多い（61.8%）。
【新潟市】

・また、「積極的に参加したい」と「できれば参加したい」を含めた前向きな意識を持つ市民は、合計で 71.7%となっている。



・「できれば参加したい」とする回答が最も多い（62.4%）
【3市合計】

・また、「積極的に参加したい」と「できれば参加したい」を含めた前向きな意識を持つ市民は、合計で 75.6%となっている。



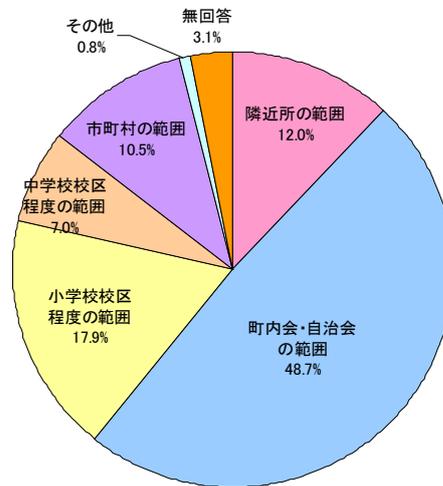
<アンケート結果に対する考察>

- ・新潟市および3市ともに、約75%の市民が、地域が主体となった安全安心なまちづくりのための活動への参加に対して前向きな意識を持っており、地域活動に対する市民の参加意欲は、ある程度高い状況にある。
- ・参加したくないと回答している市民について、その要因等をさらに検討するとともに、高い参加意欲を踏まえた施策展開が重要である。

問 16. 【地域活動の範囲】安全安心なまちづくりに向けた地域活動を行う際に、あなたがイメージする「地域」は、どの程度の範囲ですか？（ひとつだけ選択）

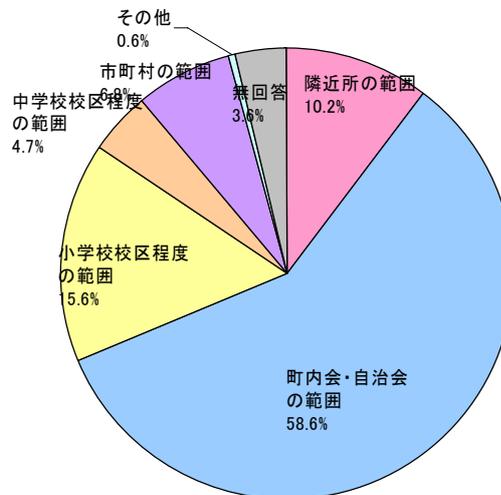
【新潟市】

- ・「町内会・自治会」の範囲とする回答が最も多く、約半数を占めている（48.7%）。
- ・「町内会・自治会(48.7%)」と「隣近所の範囲（12.0%）」と「小学校校区程度の範囲（17.9%）」の合計は 78.6% となっている。



【3市合計】

- ・「町内会・自治会」の範囲とする回答が最も多く、約半数を占めている（58.6%）。
- ・「町内会・自治会(58.6%)」と「隣近所の範囲（10.2%）」と「小学校校区程度の範囲（15.6%）」の合計は 84.4% となっている。



<アンケート結果に対する考察>

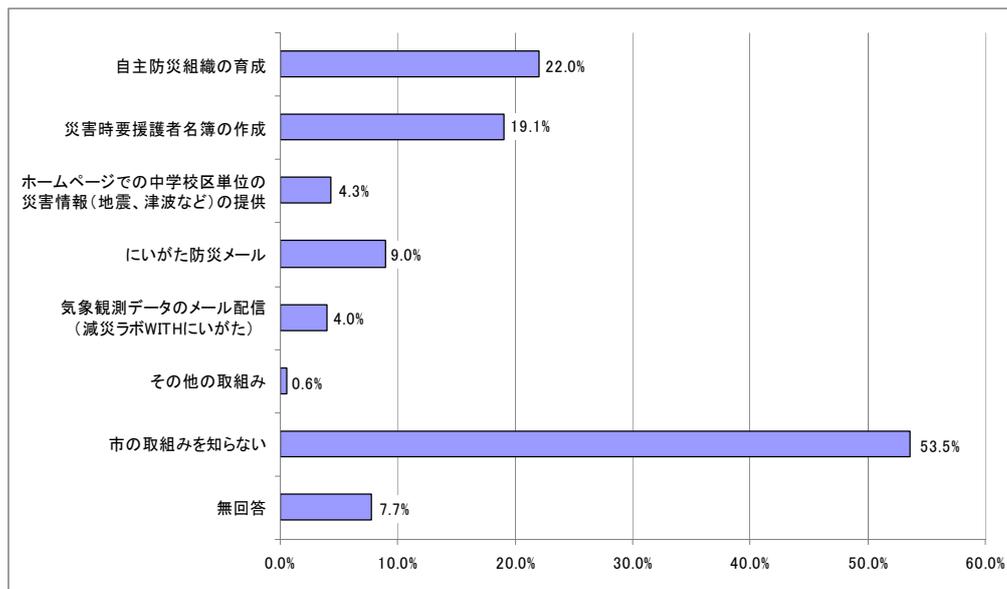
- ・新潟市および3市ともに、町内会・自治会の範囲とする回答が最も多いことから、今後、地域で安全安心なまちづくりに向けた活動を行う際の活動単位の設定時に参考とすべきである。特に新潟市は、町内会・自治会への加入率が 95%程度と高いことから、今後、町内会等を基礎として地域活動を展開していくことが有効と考えられる。
- ・小学校校区程度の範囲までで、80%程度の市民意識が含まれており、地域活動の範囲設定を最大で小学校校区程度にとどめることが市民意識に近い。小学校区には複数の町内会・自治会が含まれていると想定されることから、その場合は、複数の活動主体の連携等に配慮した地域活動の展開が期待される。

問 17. 【行政の取組みの認知】市では、地域での安全安心なまちづくりに向けた活動が円滑に行われるようにするために、以下の取組みを行っています。知っている取組みはありますか？（あてはまるものを全て選択）

新潟市みのアンケート結果

「市の取組みを知らない」とする回答が最も多く、53.5%となっている。

その他、「自主防災組織の育成」や「災害時要援護者名簿の作成」に関する取組みについて、約 20%程度が知っていると回答している。



市の取組みの認知	回答数	回答率
自主防災組織の育成	759	22.0%
災害時要援護者名簿の作成	659	19.1%
ホームページでの中学校区単位の災害情報(地震、津波など)の提供	148	4.3%
にいがた防災メール	311	9.0%
気象観測データのメール配信(減災ラボWITHIにいがた)	139	4.0%
その他の取組み	19	0.6%
市の取組みを知らない	1,848	53.5%
無回答	266	7.7%

<アンケート結果に対する考察>

- ・「市の取組みを知らない」とする回答が過半数を占めており、今後は、現在の取組みの継続とともに、その周知活動の徹底や、市民を巻き込んだ形での新たな取組みの展開等が課題となる。